



日本 – 世界景気の減速懸念を受けて日経平均が大幅下落 –

POINT 米欧経済指標悪化が波及

3月22日の米国市場は、米欧で発表された経済指標が市場予想を下回ったことから、NYダウ30種平均の終値が25,502.32米ドルと前日比▲1.77%の下落となり、S&P500種指数とナスダック総合指数もそれぞれ前日比▲1.90%、▲2.50%の下落となりました。また、低調な経済指標を受けて米国10年債が買われたことから、米長期金利は急低下しました。これを受け米ドルは対円で下落し、円は1米ドル109円台まで上昇しました。米国株の大幅下落を受け、25日の日経平均株価は一時▲700円超となり、終値では20,977.11円（前日比▲650.23円）となりました。

また、上海総合指数が▲1.97%となるなど、アジア市場も軒並み下落基調となっています。

POINT 長短金利差が逆転

22日に発表されたフランス、ドイツ、ユーロ圏の3月の製造業購買担当者景気指数が市場予想を下回る結果となったほか、米国の3月製造業指数も悪化したことなどから、市場では世界景気の減速懸念が高まり、世界的な株価下落につながっています。

この流れを受けて米長期国債への需要が高まったことから、米10年債利回りが米3カ月物利回りを下回る「逆イールド」が発生しました。長短金利の逆転は景気後退の予兆とされていることから、リスクオフの流れはさらに強まり、日本株も大幅な下落となっています。

今後の見通し 日本株は緩やかな上昇へ

20日に行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）でも景気予測を下方修正し、2019年中の利上げはないとの見通しを示すなど、市場では「ハト派」姿勢と受け止められたこともあり、世界的な景気減速に対する懸念はしばらく続くことが予想されます。一方、各国では金融緩和政策へと舵を切り始めていることから、長期的には緩やかな世界経済の拡大が期待されており、調整局面を終えて戻り歩調となれば、日本株も上昇に転じると見込まれています。

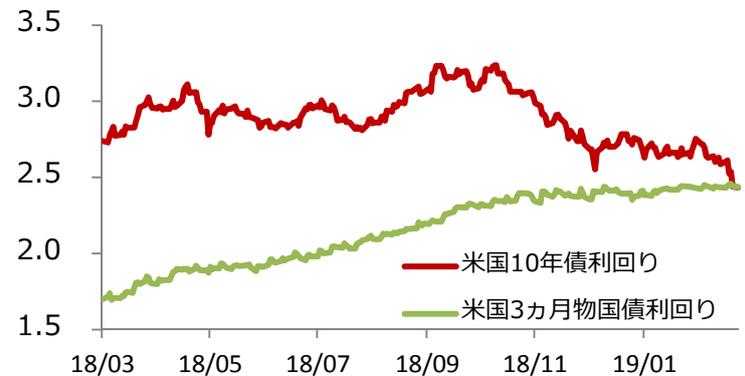
– 米国/日本株式の推移 –

(2018年3月30日～2019年3月25日*)



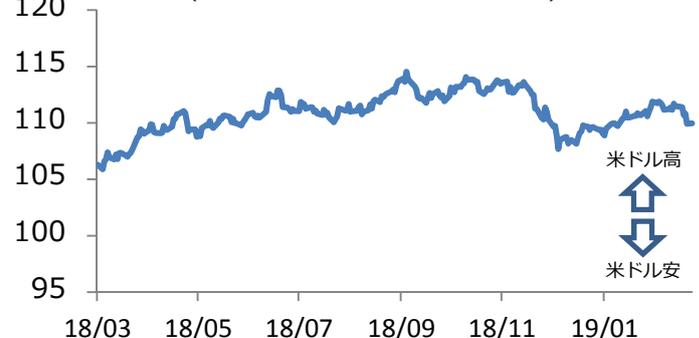
– 米10年債利回りと米3カ月物国債利回りの推移 –

(%) (2018年3月30日～2019年3月22日)



– 米ドル/円の推移 –

(2018年3月30日～2019年3月25日*)



*3月25日の数値は日本時間15時00分時点

出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすびざん
大和住銀投信投資顧問
 Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長金商第 353 号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会